

ヒアリング調査に向けて

ヒアリング対象の課題

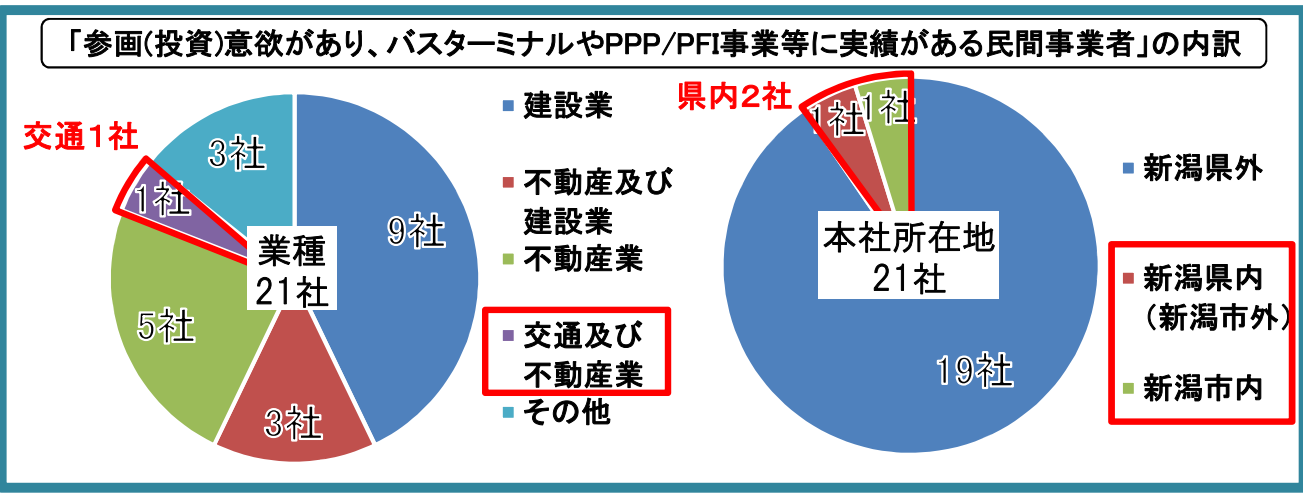
- 第4回検討会では、WEBアンケートの結果より、「参画(投資)意欲があり、バスターミナルやPPP/PFI事業等に実績がある民間事業者」をヒアリング対象としました。
- しかし、この抽出条件では、不動産・建設事業者や県外に本社を置く企業が対象の多くを占め、バスターミナルに関連する交通事業者や不動産・建設などの県内事業者が含まれないこととなり、交通利便性や周辺地域のにぎわい創出に関する意見が十分に聴取できない懸念が生じます。

ヒアリング対象

調査方法	対象となる民間事業者
ヒアリング	WEBアンケート調査の結果より、参画(投資)意欲があり、バスターミナルやPPP/PFI事業等に実績がある民間事業者

出典: 第4回検討会資料より一部抽出

WEBアンケート調査の結果、上記の基準では21社がヒアリング対象となりましたが、その多くは新潟県外の不動産・建設事業者が占めており、新潟県内の事業者や交通事業者はそれぞれ1,2社に留まり、以下の課題が生じています。



- ヒアリング対象に関する課題
- 課題1** 参画(投資)意欲があると回答した、主に交通事業者・県内事業者が、PFI実績がないため対象となっていない
 - 課題2** 新潟駅発着の高速バスを運行する交通事業者が、「参画(投資)意欲なし」「わからない」と回答し、対象となっていない

バスターミナルを主に利用することが想定される交通事業者、地域特性を理解している県内事業者などの意見が十分に聴取できない懸念

ヒアリング対象の選定基準

- ヒアリング対象の抽出条件を緩和し、バスターミナルの主な利用者となり得る交通事業者、また参画(投資)意欲を示している事業者をヒアリング対象とすることが必要と考えます。
- WEBアンケートにおいて、「本事業に参画(投資)意欲あり」かつ「PFI事業の実績がある」と回答した団体(21社)に加え、「本事業に参画(投資)意欲あり」と回答した団体(13社)、新潟駅発着の高速バスを運行する交通事業者(6社)もPFI実績を問わずヒアリング対象とします。(計40社)

<ヒアリング対象の選定基準(案)>

○参画(投資)意欲があり、PFI事業の実績がある民間事業者(21社)

+

①参画(投資)意欲があるが、PFI事業の実績がない事業者(13社) 課題1 対応

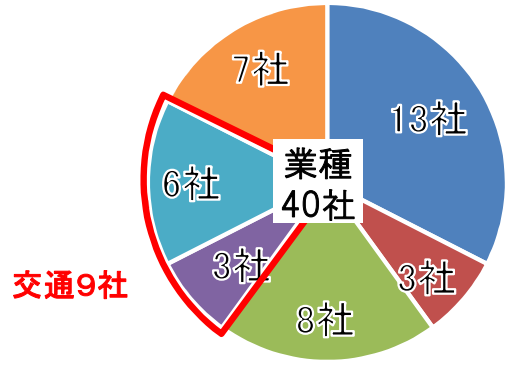
+

②新潟駅発着の高速バスを運行する交通事業者(6社) 課題2 対応

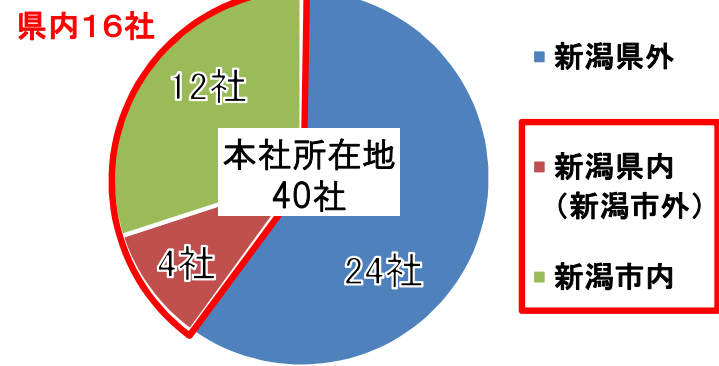
↓

計40社を対象に、WEB会議にて1社ずつヒアリングを実施

ヒアリング対象者(案)計40社の内訳



- 建設業
- 不動産及び建設業
- 不動産業
- 交通及び不動産業
- 交通業
- その他



- 新潟県外
- 新潟県内(新潟市外)
- 新潟市内

条件緩和

ヒアリングにおける聴取内容

- ヒアリングは、WEBアンケートで聴取した内容について、個々の回答結果からさらに詳細に聴取します。
- 主に参画条件、導入機能への意見、事業スキームの改善点等について聴取を予定しています。

<ヒアリングの主な聴取内容>

以下の項目について、WEBアンケートでの回答内容を基に詳細に聴取し、上層部の民間施設に係る導入機能、事業スキームに関する検討を深め、「企画提案の公募」の募集要領に反映します。

○参画(投資)に対する条件

- 参画にあたっての対象企業の立場の確認
- 参画する場合の課題・条件の確認
 - 運営事業、建設事業、テナント企業等の立場を確認し、それぞれの立場において参画する場合の課題や条件を確認し、事業スキームの検討材料とします。
 - 特に参加意欲の低い交通事業者に対して、バスターミナルの運営に参加していただくための課題や条件について意見を把握します。

○上層部の民間施設に係る導入機能に対するニーズ

- 具体的な導入機能に関する意見の確認
- 想定する機能導入にあたっての課題・条件の確認
 - 上層部の民間施設として想定している具体的な導入機能や、その機能を実現するための課題や条件を確認し、導入機能の検討材料とします。

○事業スキームの改善点

- 土地権原・事業方式に関する意見
- 事業者公募方法(一体公募/分割公募)に関する意見
 - 土地権原や事業方式に関する意見を確認し、事業スキームの検討材料とします。また、事業者公募方法に関する意見を確認し、事業者公募方法の検討材料とします。